

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカヨ通信機

【英訳名】 NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	8,273	8,590	17,677
経常利益	(百万円)	476	376	1,157
四半期(当期)純利益	(百万円)	312	262	812
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	315	197	1,170
純資産額	(百万円)	14,496	15,370	15,350
総資産額	(百万円)	19,670	20,976	21,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.21	11.90	36.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.6	73.2	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	832	92	1,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	652	682	1,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	240	207	259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,812	6,454	7,251

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.99	8.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は、存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果とオリンピック招致による期待感などから円安株高が進行し、大企業を中心とした業績の改善傾向が見られます。また、TPPへの参加に、貿易拡大への期待感がある一方で、消費税増税、円安に伴う輸入価格や電力料金の値上げが、景気停滞を招く恐れもあります。海外の状況につきましては、雇用環境の改善と株価の上昇を背景として、個人消費が堅調に推移してきた米国経済は、金融緩和の縮小時期や財政問題に懸念が残り、中国をはじめとする新興国では、足元の成長率に陰りが見られ、債務問題が長期化している欧州さらには緊張が続く中東情勢もあり、景気の先行に不透明感が残っております。

当情報通信業界におきましては、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、厳しい経済環境の中でも成長が期待されています。スマートフォンやタブレットの急激な普及、クラウドサービスの拡大、さらには音声からデータ、映像へという通信の主軸の転換などが見られます。また、ICTを利用した新たなビジネスモデルも創出され、機器、センサー等を対象としたM2M(Machine to Machine)やビックデータの市場拡大が進み、O2O(Online to Offline)など新たなサービス分野が展開され期待を集めております。

このような状況下で、当社グループは、4月からスタートした「第二次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、お客様のニーズを反映した高付加価値製品の開発、販売及び新規マーケットの開拓を目指し、アンドロイド搭載タブレット(GRANYC)を核としたアプリケーション開発や、システムインテグレーション事業を推進するとともに、工場のリソースを活かしたEMS事業を展開しております。新製品として今年の春に発売を開始した主力製品であるビジネスホン(NYC-iFシリーズ)では、容量の拡大、防水仕様のDECT方式コードレスの採用、スマートフォンとの連携強化を図りました。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減、業務プロセスの改善による業務の合理化・スリム化を図り、経営体質を強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高8,590百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益323百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益376百万円（前年同期比20.9%減）、四半期純利益262百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

今後も予算達成に向けて、既存の製品群を始め、非電話機系機器・非ICT系機器等の新商品開拓やサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めるとともに、生産性の向上並びに更なるトータルコストダウンを進め、将来を見据えた経営活動を推し進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

資 産

総資産は前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、20,976百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ484百万円減少し、14,118百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加325百万円、原材料及び貯蔵品の増加228百万円があったものの、現金及び預金の減少791百万円、受取手形及び売掛金の減少235百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、6,858百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少137百万円があったものの、有形固定資産の増加298百万円、無形固定資産の増加183百万円があったこと等によるものであります。

負 債

負債は前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、5,606百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、4,610百万円となりました。これは主に、未払金の増加193百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少189百万円、未払法人税等の減少123百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、995百万円となりました。これは主に、預り保証金の増加15百万円、繰延税金負債の増加10百万円があったものの、リース債務の減少30百万円があったこと等によるものであります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、15,370百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少64百万円があったものの、利益剰余金の増加85百万円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ797百万円減少し、6,454百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ739百万円減少し、92百万円(前年同期比88.9%減)となりました。これは主に、部材の一部先行調達及び下期納品予定製品の先行生産による、たな卸資産の増加額500百万円、前期末日が金融機関の休日に伴い当期決済になった影響が4億円程度あったことによる、仕入債務の減少額189百万円、法人税等の支払額239百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益401百万円、減価償却費239百万円、売上債権の減少額235百万円、ソフトウェア償却費183百万円があったこと等によるものであります。

前年同期と比べ減少した主な理由は、部材の一部先行調達及び下期納品予定製品の先行生産による、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ285百万円増加した事、前期末日が金融機関の休日に伴い当期決済になった影響が4億円程度あったことにより、仕入債務の増減額が前年同期に比べ432百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ30百万円増加し、682百万円(前年同期比4.7%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入95百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出338百万円、ソフトウェアの取得による支出314百万円、敷金の差入による支出125百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ33百万円減少し、207百万円(前年同期比13.8%減)となりました。これは主に配当金の支払額174百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は428百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		23,974		4,909		1,020

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミライト	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	1,510	6.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,001	4.18
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	964	4.02
ナカヨ通信機従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	688	2.87
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	511	2.13
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	421	1.76
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	411	1.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	403	1.68
株式会社ミライト・テクノロ ジーズ	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	366	1.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	346	1.44
計		6,623	27.63

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数および発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりであります。

自己株式(株式会社ナカヨ通信機) 1,958千株 8.17%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,958,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,793,000	21,793	同上
単元未満株式	普通株式 223,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,793	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,958,000		1,958,000	8.17
計		1,958,000		1,958,000	8.17

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,901	5,110
受取手形及び売掛金	5,429	5,194
有価証券	1,419	1,419
商品及び製品	406	731
仕掛品	459	406
原材料及び貯蔵品	689	917
その他	302	344
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	14,602	14,118
固定資産		
有形固定資産	2,321	2,620
無形固定資産	851	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058	1,920
その他	1,276	1,302
貸倒引当金	0	20
投資その他の資産合計	3,334	3,203
固定資産合計	6,507	6,858
資産合計	21,109	20,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,868	2,679
短期借入金	40	40
未払法人税等	257	134
製品保証引当金	122	126
賞与引当金	283	285
その他	1,184	1,345
流動負債合計	4,756	4,610
固定負債		
退職給付引当金	53	52
その他	948	943
固定負債合計	1,002	995
負債合計	5,759	5,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	5,780	5,866
自己株式	409	410
株主資本合計	14,794	14,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	471
その他の包括利益累計額合計	536	471
少数株主持分	20	19
純資産合計	15,350	15,370
負債純資産合計	21,109	20,976

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,273	8,590
売上原価	6,462	6,736
売上総利益	1,811	1,853
販売費及び一般管理費	1,378	1,529
営業利益	433	323
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	20
負ののれん償却額	11	-
受取保険金	-	29
その他	15	9
営業外収益合計	48	62
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	0	2
固定資産廃棄損	1	3
その他	1	1
営業外費用合計	4	9
経常利益	476	376
特別利益		
投資有価証券売却益	1	70
特別利益合計	1	70
特別損失		
減損損失	16	-
投資有価証券評価損	12	-
事務所移転費用	-	43
その他	-	2
特別損失合計	28	45
税金等調整前四半期純利益	449	401
法人税、住民税及び事業税	144	128
法人税等調整額	9	10
法人税等合計	135	138
少数株主損益調整前四半期純利益	314	263
少数株主利益	1	1
四半期純利益	312	262

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	65
その他の包括利益合計	1	65
四半期包括利益	315	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	197
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449	401
減価償却費	161	239
ソフトウェア償却費	173	183
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	20
賞与引当金の増減額(は減少)	15	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	1
受取利息及び受取配当金	20	22
投資有価証券売却損益(は益)	1	70
投資有価証券評価損益(は益)	12	-
移転費用	-	43
減損損失	16	-
売上債権の増減額(は増加)	282	235
たな卸資産の増減額(は増加)	215	500
仕入債務の増減額(は減少)	243	189
その他	23	32
小計	1,085	310
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	272	239
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	832	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63	57
定期預金の払戻による収入	63	57
有形固定資産の取得による支出	366	338
ソフトウェアの取得による支出	289	314
投資有価証券の売却による収入	3	95
敷金の差入による支出	0	125
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	218	174
その他	21	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60	797
現金及び現金同等物の期首残高	6,872	7,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,812	6,454

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	21百万円	百万円
支払手形	56 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品保証引当金繰入額	53百万円	64百万円
給与及び手当	435 "	458 "
賞与引当金繰入額	89 "	84 "
退職給付費用	30 "	31 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,463百万円	5,110百万円
有価証券	1,418 "	1,419 "
預入期間が3か月を超える定期預金	69 "	75 "
現金及び現金同等物	6,812百万円	6,454百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円21銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	312	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	312	262
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,023	22,018

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ナカヨ通信機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。